



平成 18年 3月期 決算短信 (連結)

平成 18年 5月 18日

上場会社名 株式会社 ノリタケカンパニーリミテド

上場取引所 東・名

コード番号 5331

本社所在都道府県

(URL <http://www.noritake.co.jp/>)

愛知県

代表者 代表取締役社長 赤羽 昇

問合せ先責任者 取締役財務部長 山田 耕三

TEL (052) 561 - 7116

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (注)金額の百万円未満は切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	123,206	4.1	8,360	20.7	9,199	21.4
17年 3月期	118,314	4.8	6,927	43.4	7,579	42.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	5,031	25.7	33.50	-	7.1	6.8	7.5
17年 3月期	4,002	31.9	26.43	-	6.1	5.9	6.4

- (注) ①持分法投資損益 18年 3月期 49 百万円 17年 3月期 8 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年 3月期 150,115,662株 17年 3月期 151,341,034株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	143,433	76,024	53.0	514.05
17年 3月期	128,287	66,283	51.7	438.10

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 147,888,210 株 17年 3月期 151,294,278 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	5,873	△ 3,184	△ 6,125	11,210
17年 3月期	7,616	△ 1,727	△ 3,846	14,406

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 39 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 2 社 持分法(新規) 1 社 (除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	62,000	4,200	2,300
通期	125,000	9,500	5,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35 円 16 銭

*業績見通しにつきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる結果となることも予想されますので、投資等の判断材料として全面的に依拠されることは差し控えてください。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料11ページの②次期の見通しを参照してください。

1. 企業集団等の状況

当社の企業集団は、子会社43社及び関連会社7社で構成され、工業機材事業、食器事業、電子事業、セラミック・マテリアル事業、環境エンジニアリング事業を事業部門として製造販売を主な事業内容とし、関連するサービス部門とともに事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる上記事業部門の位置づけは次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

工業機材事業 製造面では、研削砥石の製造及び加工を株式会社ノリタケボンデッドアブレイシブ外4社の子会社及び関連会社1社が行い、ダイヤモンド工具の製造を株式会社ノリタケスーパーアブレイシブ外1社の子会社が行い、当社へ供給しております。また、研磨布紙の製造を子会社である株式会社ノリタケコーテッドアブレイシブ及び関連会社1社が行い、一部を当社へ供給しております。

販売面では、国内、海外ともに、当社を販売元として実質的には製販一体の子会社である株式会社ノリタケボンデッドアブレイシブ及び株式会社ノリタケスーパーアブレイシブが行うほか、国内市場においては株式会社ゼンノリタケが行い、海外市場においては Noritake Co., Inc. (米国) 外4社の子会社が行っております。また、株式会社ノリタケコーテッドアブレイシブはその製品の大部分を直接国内、海外に販売しております。

食器事業 製造面では、陶磁器等食器の製造を日本陶器株式会社外2社の子会社及び関連会社2社が行い、当社へ供給しております。

販売面では、国内市場においては株式会社ノリタケテーブルウェア外2社の子会社が行い、海外市場においては Noritake Co., Inc. (米国) 外4社の子会社が行うと共に、当社を販売元として実質的には製販一体の子会社である日本陶器株式会社が行っております。

電子事業 製造面では、蛍光表示管等の製造をノリタケ伊勢電子株式会社が行い、当社及び販売子会社へ供給しております。

販売面では、国内、海外ともに当社を販売元として実質的には製販一体の子会社であるノリタケ伊勢電子株式会社が行うほか、海外市場においては Noritake Co., Inc. (米国) 外5社の子会社が行っております。

セラミック・マテリアル事業 製造面では、電子用ペースト、セラミック資材等をノリタケ機材株式会社外4社の子会社及び関連会社1社が製造し、当社へ供給しております。また、セラミック原料等を子会社である共立マテリアル株式会社及びその子会社4社が製造し、一部を当社へ供給しております。

販売面では、国内市場においては子会社である株式会社ノリタケデンタルサプライが行うと共に、当社を販売元として実質的には製販一体であるノリタケ機材株式会社外2社の子会社が行っております。海外市場においては Noritake Co., Inc. (米国) 外1社の子会社が行うと共に、国内同様当社を販売元として実質的には製販一体であるノリタケ機材株式会社外2社の子会社が行っております。また、共立マテリアル株式会社はその製品の大部分を直接国内、海外に販売しております。

環境エンジニアリング事業 製造面では濾過装置等の製造を株式会社ノリタケエンジニアリング外3社の子会社が行い、当社へ供給しております。

販売面では国内、海外ともに当社を販売元として実質的には製販一体の子会社である株式会社ノリタケエンジニアリングが行うほか、海外市場においては、Noritake Co., Inc.（米国）が行っております。

その他サービス部門として株式会社ノリタケインフォメーションシステムズ外1社の子会社があります。また、その他に関連会社2社があります。

(関係会社の状況)

会 社 名	住 所	資 本 金 及 び 出 資 金	主要な事業の内容	議 決 権 の 所 有 割 合	関 係 内 容
(連結子会社) 東 京 砥 石 株 式 会 社	神奈川県厚木市	百万円 100	工業機材事業	% 100	役員兼任 2名 建物賃貸 ファイナンス取引
東 濃 研 磨 株 式 会 社	岐阜県土岐市	10	工業機材事業	60.5	役員兼任 2名
広 島 研 磨 工 業 株 式 会 社	愛媛県鬼北町	21	工業機材事業	50.5(19.6)	役員兼任 2名 ファイナンス取引
株式会社 リタケ・ソリテック・アプライ	名古屋市西区	400	工業機材事業	100	役員兼任 3名 建物賃貸 ファイナンス取引
株式会社 リタケ・サービス・アプライ	福岡県久留米市	300	工業機材事業	100	役員兼任 2名 建物賃貸 ファイナンス取引
株式会社 リタケ・サービス・トレッサー	京都府向日市	50	工業機材事業	100(30)	役員兼任 2名 ファイナンス取引
株式会社 リタケ・ソリテック・アプライ	名古屋市西区	450	工業機材事業	100	役員兼任 2名 ファイナンス取引
株式会社 ゼンノリタケ	名古屋市名東区	50	工業機材事業	100	役員兼任 2名 建物賃貸 ファイナンス取引
日 本 陶 器 株 式 会 社	名古屋市西区	450	食器事業	100	役員兼任 2名 建物機械設備賃貸 ファイナンス取引
株式会社 ノリタケ・テック・ルウェア	名古屋市西区	350	食器事業	100	役員兼任 1名 建物賃貸 ファイナンス取引
株式会社 ニット・トレード・インク	名古屋市西区	50	食器事業	100	役員兼任 1名 建物賃貸 ファイナンス取引
ノリタケ伊勢電子株式会社	三重県伊勢市	400	電子事業	99.6	役員兼任 2名 建物機械設備賃貸 ファイナンス取引
ノリタケ機材株式会社	名古屋市西区	100	セラミック・マテリアル事業	100	役員兼任 1名 建物賃貸 ファイナンス取引
株式会社 ノリタケセラミックス	名古屋市西区	400	セラミック・マテリアル事業	100	役員兼任 1名 建物賃貸 ファイナンス取引

会 社 名	住 所	資 本 金 及 び 出 資 金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合	関 係 内 容
共立マテリアル株式会社	名古屋市港区	百万円 2,387	セラミック・マテリアル事業	% 54.0	役員兼任 3名
株式会社 キヨリックス三重	名古屋市港区	50	セラミック・マテリアル事業	100(100)	—
九州パーミス株式会社	名古屋市港区	10	セラミック・マテリアル事業	100(100)	—
共立不動産株式会社	名古屋市港区	10	セラミック・マテリアル事業	100(100)	—
株式会社 ノリタケジプサム	名古屋市西区	100	セラミック・マテリアル事業	100	役員兼任 1名 建物機械設備賃貸 ファイナンス取引
株式会社 ノリタケデンタルサプライ	名古屋市西区	80	セラミック・マテリアル事業	60	役員兼任 1名 ファイナンス取引
株式会社ノリタケエンジニアリング*	名古屋市西区	200	環境エンジニアリング*事業	100	役員兼任 2名 建物賃貸 ファイナンス取引
株式会社ノリタケリファクトリー	岐阜県恵那市	60	環境エンジニアリング*事業	100	役員兼任 1名 ファイナンス取引
株式会社ノリタケTCF	愛知県刈谷市	180	環境エンジニアリング*事業	51	役員兼任 2名 ファイナンス取引
株式会社ノリタケインフォメーションシステムズ	名古屋市西区	20	工業機材事業 食器事業 電子事業 セラミック・マテリアル事業 環境エンジニアリング*事業	100	役員兼任 2名 建物賃貸 ファイナンス取引
株式会社ノリタケの森	名古屋市西区	30	工業機材事業 食器事業 電子事業 セラミック・マテリアル事業 環境エンジニアリング*事業	100	役員兼任 2名 建物機械設備賃貸 ファイナンス取引
Noritake Porcelana Mfg., Inc.	MANILA PHILIPPINES	P 188,604,726	食器事業	94.9	機械設備賃貸 ファイナンス取引
Noritake Lanka Porcelain (Private) Limited	COLOMBO SRI LANKA	RS 38,129,000	食器事業	100	役員兼任 1名
P.T. Noritake Indonesia	PURWAKARTA INDONESIA	US\$ 3,200,000	セラミック・マテリアル事業	100(3)	—
The Siam Moulding Plaster Co., Ltd.	BANGKOK THAILAND	BAHT 125,000,000	セラミック・マテリアル事業	60	役員兼任 1名
晨杏股份有限公司	TAIPEI TAIWAN	NT\$ 22,800,000	環境エンジニアリング*事業	66.7	役員兼任 1名

会 社 名	住 所	資 本 金 及 び 出 資 金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合	関 係 内 容
Noritake Co., Inc.	NEW JERSEY U. S. A.	US\$ 30,000,000	工業機材事業 食器事業 電子事業 セラミック・マテリアル事業 環境エンジニアリング事業	% 100	役員兼任 2名
Noritake Canada Limited	ONTARIO CANADA	C\$ 1,500,000	食器事業 電子事業	100	—
Noritake Europa GmbH	MORFELDEN-WALLD OLF GERMANY	EUR 1,278,229	工業機材事業 電子事業	100	—
Noritake (U.K.) Limited	MILTON KEYNES UNITED KINGDOM	Stg. £ 3,500,000	食器事業	100	—
Itron (U.K.) Limited	GREAT YARMOUTH UNITED KINGDOM	Stg. £ 1,000,000	電子事業	98	—
Noritake Hong Kong Ltd.	QUARRY BAY HONG KONG	HK\$ 3,000,000	食器事業 電子事業	80	—
Noritake Singapore PTE Ltd.	ANSON CENTER SINGAPORE	S\$ 700,000	電子事業	100	—
Noritake (Siam) Co., Ltd.	BANGKOK THAILAND	BAHT 6,000,000	工業機材事業 セラミック・マテリアル事業	49	役員兼任 1名
Noritake (Australia) Pty. Limited	N. S. W. AUSTRALIA	A\$ 3,200,000	食器事業 工業機材事業	100	—
(持分法適用関連会社) 株式会社 大 倉 陶 園	横浜市戸塚区	百万円 24	食器事業	% 37.4(0.1)	役員兼任 3名
Siam Coated Abrasive Co., Ltd.	BANGKOK THAILAND	BAHT 150,000,000	工業機材事業	40 (40)	—

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3. 株式会社ノリタケボンデッドアブレイシブ、株式会社ノリタケスーパーアブレイシブ、日本陶器株式会社、ノリタケ伊勢電子株式会社、ノリタケ機材株式会社、共立マテリアル株式会社、株式会社ノリタケエンジニアリング、Noritake Porcelana Mfg., Inc.、Noritake Co., Inc. は特定子会社に該当し、その他の会社は特定子会社に該当していません。

4. 共立マテリアル株式会社は有価証券報告書の提出会社であります。

5. 役員の内兼任は平成 18 年 3 月 31 日現在のものです。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当ノリタケグループは、社会貢献度の高い事業を営む企業体であるという精神の下、創業以来培ってきた確かな技術力を背景に、得意分野におけるリーディングカンパニーを目指すこととし、その重点施策として①利益重視、②スピード経営、③開発重視、④コンプライアンス体制の確立、⑤コーポレート・アイデンティティの確立、⑥環境保護活動に取り組むとともに、引き続きノリタケグループ全般にわたる構造改革を積極的に推進し、常に成長する企業グループとして株主の皆様のご期待にお応えすることを経営の基本方針といたしております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針として位置付け、長期にわたる安定的な配当を継続することを基本に考えております。また、内部留保金につきましては、将来ノリタケグループの柱となるべき新技術・新商品を生み出す開発投資や成長分野への継続的な事業展開のための設備投資に活用してまいりますとともに、自己株式の取得などによる一層の資本効率の向上による株主利益の増加について検討してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

前期（平成17年3月期）を初年度とする第6次中期3ヵ年計画を策定し、その第2年度目に当たる当期は、第6次中期3ヵ年計画の課題である「構造改革の継続」、「得意分野の強化」、「コーポレート・ガバナンス（企業統治）とコンプライアンス（法令遵守）」にノリタケグループ全体で取り組み、事業全般にわたる効率化と積極的な営業活動を推進し、業績の向上に努めてまいりました。

1) 構造改革の継続

引き続き人員のスリム化と有利子負債の削減に努めるとともに、製造・販売の両面における継続的な改善・改良により既存事業の収益力を強化し、ノリタケグループの企業価値を高めてまいります。

2) 得意分野の強化

事業環境の変化を的確に捉えた明確な事業戦略の下、ノリタケグループのコアテクノロジーを活用できる成長分野に経営資源を集中して投下し、質の高い新商品の開発・拡販を積極的に展開するとともに、生産性の向上に努めてまいります。

3) コーポレート・ガバナンス（企業統治）とコンプライアンス（法令遵守）

社会に信頼される健全なノリタケグループであり続けることを目指し、コンプライアンス委員会の活動等を通じて、法令遵守に基づく内部統制システムの整備に取り組んでまいりました。

また、第6次中期3ヵ年計画に基づきノリタケグループがその事業別に取り組むべき課題と対策は以下の通りであります。

〈工業機材事業〉

販売面におきましては、引き続き北米市場及び中国市場を中心に海外市場に対する販売力を強化するとともに、国内市場におきましてはより一層の営業効率の向上を図ってまいります。一方、製造面におきましては、高騰する原材料への対応と更なる生産コストの削減に取り組むとともに、リードタイムの短縮及び品質保証体制の強化に努めてまいります。

〈食器事業〉

国内市場におきましては、付加価値を高めた新商品の拡販を図るとともに、商品のラインアップを絞り込み、事業の収益性の向上に努めてまいります。一方、米国市場におきましては、百貨店を中心とした高級食器市場でのシェアの拡大を目指すとともに、アジア市場におきましては、一般消費者向けの売上げを伸張させる体制の構築に取り組んでまいります。

〈電子事業〉

海外市場におきましては、中国市場での拡販活動を継続するとともに、北米における車載純正市場向け商品の販売拡大、欧州市場における販売体制の効率化に努めてまいります。また、国内市場におきましては、高精細グラフィックモジュールなどの新商品の投入と積極的な販売活動により新規顧客の獲得に取り組んでまいります。

〈セラミック・マテリアル事業〉

電子用ペーストの拡販や厚膜印刷回路基板の新規顧客の開拓に努めるほか、電子部材につきましては特色のある商品の投入を図るとともに、デンタル関連商品におきましては新商品の開発と引き続き米国や中国などの海外市場への拡販を進めるなど、収益の拡大に努めてまいります。

〈環境エンジニアリング事業〉

遠赤外線ヒーター応用装置及び高能率焼成炉につきましては、成長が見込まれるLCD（液晶パネル）及び太陽電池市場に参入を図るとともに、韓国、台湾等の海外市場への一層の展開を進めてまいります。また、スタティックミキサー応用装置、濾過装置及び研削機械につきましても、それぞれ成長分野向けに事業を集中し、性能・価格・納期で競争力の高い商品を投入してまいります。

〈研究開発〉

基幹技術の確立、新商品の用途開発、開発力の向上を研究開発の柱と捉えるとともに、引き続き企業や研究機関などとの共同開発や技術交流を積極的に展開することにより、新事業・新商品の実現に向けて注力してまいります。

（４）投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式投資単位の引下げにつきましては、個人投資家層の参加を促すためには有効な施策であることは理解いたしておりますが、当社の現状の株価水準、株主数や株式の流動性及び投資単位の引下げに伴う費用対効果に照らして、直ちに実施しなければならない状況にはないと考えております。今後は、株価の推移やその他の状況を考慮し、慎重に対処していきたいと考えております。

（５）親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の概況

当期の連結売上高は、1,232億6百万円（前期比4.1%増加）、連結経常利益は91億99百万円（前期比21.4%増加）、連結当期純利益は50億31百万円（前期比25.7%増加）となり、連結売上高、連結経常利益、連結当期純利益ともに前期を上回る結果となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

〈工業機材事業〉

ダイヤモンド工具の売上げは、IT産業向けは引き続き堅調であったものの、公共事業関連向けが低迷したため微増に留まり、研磨布紙の売上げもほぼ横ばいとなりましたが、研削砥石・CBN工具の売上げが、主要な需要先である自動車・鉄鋼・ベアリング業界を中心に、好調に推移いたしましたので、工業機材事業の連結売上高は442億35百万円（前期比3.9%増加）、営業利益は65億36百万円（前期比13.9%増加）となりました。

〈食器事業〉

北米市場における主要顧客である百貨店向けの売上げが低迷いたしましたものの、欧州・アジア市場における航空用食器の売上げが伸張いたしましたので、海外市場の売上げは増加いたしました。一方、国内市場におきましては、一般家庭用食器、ギフト用食器、ホテル・レストラン向け業務用食器のいずれにおいても売上げが減少いたしましたので、食器事業の連結売上高は209億54百万円（前期比1.6%減少）、営業利益は6億93百万円（前期比21.4%増加）となりました。

〈電子事業〉

海外市場につきましては、北米市場におけるオーディオ向けが堅調に推移するとともに、欧州市場における売上げも順調に推移いたしました。一方、国内市場におきましては、顧客の生産拠点の海外移転と価格競争の激化の影響を受けましたものの、厚膜印刷技術を応用した新商品が伸張いたしましたので、電子事業の連結売上高は114億90百万円（前期比2.4%増加）、営業利益は6億79百万円（前期比30.4%増加）となりました。

〈セラミック・マテリアル事業〉

電子部品用のニッケルペーストの売上げは、新商品の投入により伸張いたしました。また、デンタル関連商品や車載用厚膜印刷回路基板も順調に推移いたしました。また、セラミック原料や顧客の在庫調整の影響を受けた電子部材の売上げが減少いたしましたので、セラミック・マテリアル事業の連結売上高は258億93百万円（前期比1.8%減少）、営業利益は34億23百万円（前期比9.4%減少）となりました。

〈環境エンジニアリング事業〉

遠赤外線ヒーター応用装置及び高能率焼成炉の売上げは、ディスプレイ、電池材料、IT産業市場等の成長分野への拡販とアジア諸国を中心に販売強化に努めました結果、大幅に増加いたしました。また、スタティックミキサー応用装置は堅調に推移するとともに、研削機械の売上げも鉄鋼業界向け及び自動車業界向けが好調に推移いたしましたので、環境エンジニアリング事業の連結売上高は206億32百万円（前期比22.3%増加）、営業利益は16億60百万円（前期比84.3%増加）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

〈日本〉

工業機材事業につきましては、ダイヤモンド工具の売上げは、I T産業向けは引き続き堅調であったものの、公共事業関連向けが低迷したため微増に留まり、研磨布紙の売上げもほぼ横ばいとなりましたが、研削砥石・C B N工具の売上げが、主要な需要先である自動車・鉄鋼・ベアリング業界を中心に、好調に推移いたしました。食器事業につきましては、一般家庭用食器、ギフト用食器、ホテル・レストラン向け業務用食器のいずれにおいても売上げが減少いたしました。電子事業におきましては、顧客の生産拠点の海外移転と価格競争の激化の影響を受けましたものの、厚膜印刷技術を応用した新商品が伸張し売上げは増加いたしました。セラミック・マテリアル事業につきましては、電子部品用のニッケルペーストの売上げが、新商品の投入により伸張し、車載用厚膜印刷回路基板も順調に推移いたしました。セラミック原料や顧客の在庫調整の影響を受けた電子部材の売上げが減少いたしました。環境エンジニアリング事業につきましては、電池材料、IT 産業市場等の成長分野への拡販に努めました遠赤外線ヒーター応用装置及び高能率焼成炉の売上げは、大幅に増加いたしました。また、スタティックミキサー応用装置は堅調に推移するとともに、研削機械の売上げも鉄鋼業界向け及び自動車業界向けが好調に推移いたしました。この結果、売上高は、1,056 億 72 百万円（前期比 5.0%増加）、営業利益は 79 億 2 百万円（前期比 29.4%増加）となりました。

〈米州〉

工業機材事業につきましては、研削砥石・C B N工具の売上げが、好調に推移いたしましたものの、食器事業におきましては、主要顧客である百貨店向けの売上げが低迷いたしました。また、電子事業におきましてはオーディオ向けが堅調に推移いたしました。この結果、売上高は、124 億 65 百万円（前期比 0.6%減少）、営業利益は 3 億 65 百万円（前期比 4.7%減少）となりました。

〈欧州〉

食器事業におきましては、航空用食器の売上げが伸張いたしました。また、電子事業においても、売上げが順調に推移いたしましたので、売上高は 24 億 95 百万円（前期比 12.0%増加）、営業利益は 1 億 36 百万円（前期比 116.0%の増加）となりました。

〈アジア〉

電子事業及びセラミック・マテリアル事業における売上げが減少いたしましたので、売上高は 21 億 7 百万円（前期比 11.5%減少）、25 百万円の営業損失となりました。

〈その他〉

売上高は 4 億 65 百万円（前期比 8.2%減少）、営業利益は 13 百万円（前期比 20.3%減少）となりました。

この結果、在外地域全体の売上高は、175 億 33 百万円（前期比 0.7%減少）、営業利益は 4 億 90 百万円（前期比 11.1%減少）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、引き続き予断を許さない経営環境が続くものと思われま。このような状況の中で、ノリタケグループといたしましては、平成 18 年度が最終年度となります第 6 次中期 3 ヶ年計画に基づき、引き続きグループ全体の製造・販売をはじめ全ての面において徹底した合理化・効率化を推進するとともに、各事業において積極的な営業活動に注力し、業績の向上に努めてまいり所存でございます。なお、平成 19 年 3 月期の見通しにつきましては、売上高は 1,250 億円、経常利益は 95 億円、当期純利益につきましては 52 億円を予定いたしております。

(2) 財政状態

当期における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、好調な業績に伴い税金等調整前当期純利益は増加しましたが、一方、売上債権、たな卸資産が増加したこと並びに、法人税等の支払及び自己株式の取得による支出の増加により、前期に比べ 31 億 95 百万円減少し、112 億 10 百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は 58 億 73 百万円で、前期に比べ 17 億 43 百万円減少しました。これは、主に税金等調整前当期純利益が前期に比べ 22 億 80 百万円増加したものの、売上債権、たな卸資産の増加により資金が 34 億 23 百万円減少したことに加え、法人税等の支払額が 12 億 94 百万円増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は 31 億 84 百万円で、前期に比べ 14 億 56 百万円増加しました。これは投資有価証券の取得による支出が前期に比べ 4 億 98 百万円増加し、売却収入が前期に比べ 7 億 9 百万円減少したことに加え、連結子会社株式の追加取得による支出が前期に比べ 1 億 73 百万円増加したことによりま。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は 61 億 25 百万円で、前期に比べ 22 億 78 百万円増加しました。これは自己株式の取得による支出が前期に比べ 24 億 24 百万円増加したことによりま。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
株主資本比率(%)	47.4	49.7	50.3	51.7	53.0
時価ベースの株主資本比率(%)	59.2	40.2	56.4	56.8	81.4
債務償還年数(年)	12.5	3.3	3.1	2.8	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.4	34.9	30.9	46.1	48.6

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）事業等のリスク

工業機材事業につきましては、その主たる需要先が自動車、ベアリング、鉄鋼業界となっておりますが、これらの業界の生産動向に大きく業績が左右されるとともに、生産拠点の海外移転の動きなどが業績に影響を与えることが予想されます。

食器事業、電子事業につきましては、他の事業に比較して輸出比率が高く、為替相場の変動により業績に影響を受ける可能性があります。

セラミック・マテリアル事業及び環境エンジニアリング事業につきましては、現在成長産業である IT 産業市場に対して積極的に販売活動を推進しておりますが、これらの業界においては技術革新のスピードが速く、かつ需要動向の変動が大きいため、これらの影響を受けて業績が大きく変動することが考えられます。

また、上記の各事業別の要素の他に、全事業に関する要素として、原油高による燃料費の高騰等により業績に影響が出ることが予想されます。

なお、実際のリスクに関してはこれらに限定されるものではなく、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成18年3月31日)		前 連 結 会 計 年 度 (平成17年3月31日)		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	対前年比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
現金及び預金	11,600		14,796		△ 3,195	
受取手形及び売掛金	35,320		31,879		3,441	
たな卸資産	16,917		15,812		1,104	
繰延税金資産	1,362		1,404		△ 41	
その他	3,060		3,592		△ 531	
貸倒引当金	△ 226		△ 177		△ 49	
流動資産合計	68,034	47.4	67,307	52.5	727	1.1
II 固定資産						
有形固定資産	34,961	24.4	35,948	28.0	△ 986	△ 2.7
建物及び構築物	11,810		12,427		△ 616	
機械装置及び運搬具	6,801		6,790		10	
土地	13,460		14,097		△ 636	
建設仮勘定	451		201		250	
その他	2,437		2,432		5	
無形固定資産	579	0.4	424	0.3	155	36.5
投資その他の資産	39,857	27.8	24,607	19.2	15,249	62.0
投資有価証券	35,714		21,917		13,797	
繰延税金資産	1,785		1,656		129	
その他	2,574		1,271		1,303	
貸倒引当金	△ 217		△ 238		20	
固定資産合計	75,398	52.6	60,980	47.5	14,418	23.6
資 産 合 計	143,433	100.0	128,287	100.0	15,145	11.8

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対前年比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
支払手形及び買掛金	17,679		15,849		1,829	
短期借入金	13,794		13,838		△ 43	
一年内返済長期借入金	1,700		4,300		△ 2,600	
未払法人税等	1,517		1,843		△ 325	
未払費用	1,338		1,637		△ 299	
賞与引当金	1,325		1,285		40	
その他	3,095		3,179		△ 83	
流動負債合計	40,451	28.2	41,933	32.7	△ 1,482	△ 3.5
II 固定負債						
長期借入金	3,400		2,913		486	
繰延税金負債	9,615		3,326		6,288	
退職給付引当金	5,339		5,510		△ 170	
役員退職慰労引当金	766		760		6	
連結調整勘定	-		377		△ 377	
その他	234		222		11	
固定負債合計	19,356	13.5	13,111	10.2	6,244	47.6
負債合計	59,807	41.7	55,045	42.9	4,762	8.7
少数株主持分	7,601	5.3	6,958	5.4	642	9.2
(資本の部)						
I 資 本 金	15,632	10.9	15,632	12.2	-	-
II 資 本 剰 余 金	18,833	13.1	18,833	14.7	0	0.0
III 利 益 剰 余 金	36,719	25.6	33,049	25.8	3,669	11.1
IV その他有価証券評価差額金	13,991	9.8	6,452	5.0	7,539	116.9
V 為替換算調整勘定	△ 4,052	△ 2.8	△ 5,048	△ 3.9	996	-
VI 自 己 株 式	△ 5,100	△ 3.6	△ 2,634	△ 2.1	△ 2,465	-
資 本 合 計	76,024	53.0	66,283	51.7	9,741	14.7
負債・少数株主持分及び資本合計	143,433	100.0	128,287	100.0	15,145	11.8

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	期別	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		比較増減	
		金額	比率	金額	比率	金額	増減率
			%		%		%
I 売上高		123,206	100.0	118,314	100.0	4,891	4.1
II 売上原価		85,889	69.7	81,491	68.9	4,398	5.4
売上総利益		37,316	30.3	36,823	31.1	493	1.3
III 販売費及び一般管理費		28,956	23.5	29,896	25.2	△ 939	△ 3.1
営業利益		8,360	6.8	6,927	5.9	1,433	20.7
IV 営業外収益		1,054	0.9	955	0.8	99	10.4
受取利息		40		31		9	
受取配当金		239		252		△ 13	
受取賃料		78		69		9	
連結調整勘定償却額		435		373		61	
その他		259		227		32	
V 営業外費用		216	0.2	302	0.3	△ 86	△ 28.7
支払利息		128		165		△ 36	
その他		87		137		△ 49	
経常利益		9,199	7.5	7,579	6.4	1,619	21.4
VI 特別利益		882	0.7	1,366	1.2	△ 483	△ 35.4
固定資産売却益		152		158		△ 6	
投資有価証券売却益		510		1,068		△ 557	
その他		219		139		80	
VII 特別損失		1,073	0.9	2,217	1.9	△ 1,143	△ 51.6
固定資産処分損失		305		1,708		△ 1,402	
減損損失		703		-		703	
投資有価証券評価損		1		9		△ 7	
その他		62		499		△ 436	
税金等調整前当期純利益		9,008	7.3	6,728	5.7	2,280	33.9
法人税、住民税及び事業税		2,710		2,662		47	
法人税等調整額		735		△ 532		1,267	
法人税等計		3,445	2.8	2,130	1.8	1,315	61.8
少数株主利益		531	0.4	596	0.5	△ 64	△ 10.8
当期純利益		5,031	4.1	4,002	3.4	1,028	25.7

(3) 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較 増 減
		自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日	
(資本剰余金の部)				
I	資 本 剰 余 金 期 首 残 高	18,833	18,833	△ 0
II	資 本 剰 余 金 増 加 高	0	-	0
	自 己 株 式 処 分 差 益	0	-	0
III	資 本 剰 余 金 減 少 高	-	0	△ 0
	自 己 株 式 処 分 差 損	-	0	△ 0
IV	資 本 剰 余 金 期 末 残 高	18,833	18,833	0
(利益剰余金の部)				
I	利 益 剰 余 金 期 首 残 高	33,049	30,584	2,465
II	利 益 剰 余 金 増 加 高	5,033	4,002	1,030
	当 期 純 利 益	5,031	4,002	1,028
	連結会社の合併等に伴う利益剰余金の増加高	1	-	1
III	利 益 剰 余 金 減 少 高	1,363	1,536	△ 173
	配 当 金	1,361	1,513	△ 152
	役 員 賞 与	1	23	△ 21
IV	利 益 剰 余 金 期 末 残 高	36,719	33,049	3,669

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別		比較増減
	当連結会計年度 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	9,008	6,728	2,280
2. 減価償却費	3,445	3,445	0
3. 貸倒引当金の増減(減少:△)	9	△ 90	100
4. 退職給付引当金の増減(減少:△)	△ 221	267	△ 488
5. 役員退職慰労引当金の増減(減少:△)	6	89	△ 82
6. 受取利息及び配当金	△ 280	△ 284	3
7. 支払利息	128	165	△ 36
8. 連結調整勘定償却額	△ 435	△ 373	△ 61
9. 有価証券及び投資有価証券売却損益	△ 508	△ 1,068	559
10. 有価証券及び投資有価証券評価損	1	9	△ 7
11. 有形及び無形固定資産除売却損益	153	395	△ 241
12. 減損損失	703	-	703
13. 売上債権の増減(増加:△)	△ 3,112	△ 1,115	△ 1,997
14. たな卸資産の増減(増加:△)	△ 645	781	△ 1,426
15. 仕入債務の増減(減少:△)	1,849	△ 830	2,679
16. その他	△ 1,199	1,270	△ 2,469
小計	8,901	9,389	△ 488
17. 利息及び配当金の受取額	280	285	△ 4
18. 利息の支払額	△ 120	△ 165	44
19. 法人税等の支払額	△ 3,187	△ 1,893	△ 1,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,873	7,616	△ 1,743
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 3,391	△ 3,469	78
2. 有形及び無形固定資産の売却による収入	277	304	△ 27
3. 投資有価証券の取得による支出	△ 506	△ 8	△ 498
4. 投資有価証券の売却による収入	663	1,373	△ 709
5. 貸付金の回収による収入	10	11	△ 1
6. 連結子会社の株式の追加取得による支出	△ 253	△ 79	△ 173
7. その他	15	140	△ 124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,184	△ 1,727	△ 1,456
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純減少額	△ 59	△ 1,370	1,311
2. 長期借入金の借入による収入	1,000	500	500
3. 長期借入金の返済による支出	△ 3,118	△ 1,325	△ 1,793
4. 自己株式の取得による支出	△ 2,467	△ 43	△ 2,424
5. 配当金の支払額	△ 1,361	△ 1,513	152
6. その他	△ 118	△ 93	△ 24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,125	△ 3,846	△ 2,278
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	239	△ 11	251
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 3,195	2,030	△ 5,226
VI 現金及び現金同等物の期首残高	14,406	12,375	2,030
VII 現金及び現金同等物の期末残高	11,210	14,406	△ 3,195

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 39社

主要連結子会社…Noritake Co., Inc.、(株)ノリタケボンデッドアブレーシブ、
(株)ノリタケスーパーアブレーシブ、(株)ノリタケコーテッドアブレーシブ、
(株)ノリタケテーブルウェア、日本陶器(株)、ノリタケ伊勢電子(株)、共立マテリアル(株)、
ノリタケ機材(株)、(株)ノリタケエンジニアリング

増 加…0社

減 少…2社 (株)ノリタケロジスティックス、Matale Packaging (Private) Limited)

連結子会社である(株)ノリタケテーブルウェアは平成17年4月1日付で連結子会社であつた(株)ノリタケロジスティックスを合併しました。

連結子会社であつたMatale Packaging (Private) Limitedは平成17年12月31日に解散しました。

また、連結子会社であつた(株)ノリタケアーティストクラブは平成17年4月1日付で非連結子会社であつた(株)ノリタケサービスエージェンシーを合併し、商号を(株)ノリタケの森に変更しました。

(2) 非連結子会社数 4社

増 加…0社

減 少…1社 (株)ノリタケサービスエージェンシー)

非連結子会社は小規模であり、重要性がないため、連結の対象から除外しております。

2. 持分法に関する事項

持分法適用会社数 2社 (株)大倉陶園、Siam Coated Abrasive Co., Ltd.)

増 加…1社 (Siam Coated Abrasive Co., Ltd.)

減 少…0社

持分法非適用会社であつたSiam Coated Abrasive Co., Ltd.は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法を適用しております。

また、非連結子会社(4社)及び関連会社(5社)については、重要性がないため持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

在外連結子会社14社の決算日は12月31日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定率法によっております。

ただし、親会社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

②無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。

- 一般債権 … 貸倒実績率法
- 貸倒懸念債権及び破産更生債権 … 財務内容評価法

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、夏季賞与支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、主として定額法（期間10年）により、発生年度の翌期から費用処理しております。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、親会社及び一部の連結子会社は、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却

連結調整勘定は、原則発生日以降5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目の取扱い

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的な投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号）を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は 683 百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表及び連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	63,307 百万円	61,681 百万円
2. 手形信託譲渡高	1,027 百万円	1,180 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	11,600 百万円	14,796 百万円
流動資産その他	20 百万円	20 百万円
計	11,620 百万円	14,816 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 410 百万円	△ 410 百万円
現金及び現金同等物	11,210 百万円	14,406 百万円

(固定資産の減損損失)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

- 土地： 岐阜県恵那市、岐阜県飛騨市、岐阜県瑞浪市、長野県浪合村、三重県阿児町、三重県南勢町、三重県南島町、福岡県直方市、福岡県小竹町
- 建物： 愛知県三好町、愛知県常滑市、愛知県名古屋市の、福岡県北九州市、福岡県小竹町 他
- 機械装置等： 愛知県名古屋市、愛知県三好町 他

上記の資産については遊休状態にあり、今後も使用の目途が立っていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（703 百万円）として特別損失に計上しております。

その内訳は土地 584 百万円、建物 41 百万円及び機械装置等 77 百万円であります。

当社グループは管理会計上の事業区分に基づいてグルーピングしております。当連結会計年度において各事業区分における減損損失の認識はありませんでした。なお、上記遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については不動産鑑定評価額またはそれに準ずる方法により、機械装置等については売却困難と判断し、それぞれ評価しております。

5. リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
(1) リース物件の取得価額相当額		
減価償却累計額相当額		
減損損失累計額相当額		
及び期末残高相当額		
取得価額相当額	2,621 百万円	2,922 百万円
減価償却累計額相当額	1,622 百万円	1,504 百万円
減損損失累計額相当額	<u>21 百万円</u>	<u>一百万円</u>
期末残高相当額	<u>977 百万円</u>	<u>1,417 百万円</u>
(2) 未経過リース料期末残高相当額 及びリース資産減損勘定期末残高		
未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	411 百万円	502 百万円
1 年 超	<u>565 百万円</u>	<u>914 百万円</u>
合 計	<u>977 百万円</u>	<u>1,417 百万円</u>
リース資産減損勘定期末残高	15 百万円	一百万円
(3) 支払リース料 リース資産減損勘定の取崩額 減価償却費相当額及び減損損失		
支払リース料	499 百万円	687 百万円
リース資産減損勘定の取崩額	45 百万円	一百万円
減価償却費相当額	499 百万円	687 百万円
減 損 損 失	60 百万円	一百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合支払利子込み法によっております。

2. オペレーティング・リース取引について

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
未経過リース料		
1 年 内	205 百万円	176 百万円
1 年 超	<u>440 百万円</u>	<u>436 百万円</u>
合 計	<u>645 百万円</u>	<u>613 百万円</u>

6. 有 価 証 券

(当連結会計年度) (平成18年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	8,328	32,612	24,283
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	8,328	32,612	24,283
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	63	61	△ 1
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	63	61	△ 1
合 計		8,391	32,673	24,282

(注) 減損処理は、下落率 50%以上の場合は全ての銘柄について実施し、下落率が 30%以上 50%未満の株式の減損にあつては、個別銘柄毎にその回復可能性を検討し処理することとしています。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位 百万円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
664	510	1

4. 時価評価されていない主なその他有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式	2,563

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日以降の償還予定額

該当事項はありません。

(前連結会計年度) (平成17年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	7,868	18,754	10,886
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	7,868	18,754	10,886
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	148	123	△ 24
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	148	123	△ 24
合 計		8,016	18,877	10,861

(注) 減損処理は、下落率50%以上の場合は全ての銘柄について実施し、下落率が30%以上50%未満の株式の減損にあつては、個別銘柄毎にその回復可能性を検討し処理することとしています。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位 百万円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
1,373	1,068	-

4. 時価評価されていない主なその他有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式	2,592

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日以降の償還予定額

該当事項はありません。

7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いており該当事項はありません。

なお、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

8. 退 職 給 付

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、提出会社において退職給付信託を設定しております。

提出会社は平成8年4月より従業員退職金制度の一部（68%）について、調整年金制度を採用しております。連結子会社3社は共同で、昭和62年12月より勤続5年以上の定年退職者に対する退職金の一部（68%）について適格年金制度を採用しており、上記以外の連結子会社12社もそれぞれ適格年金制度を採用し、米国連結子会社は主に、適格退職年金制度に準ずるペンションプランを採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
①退職給付債務	△ 23,521 百万円	△ 23,395 百万円
②年金資産（退職給付信託を含む）	24,951 百万円	16,151 百万円
③小計（①+②）	1,429 百万円	△ 7,244 百万円
④未認識数理計算上の差異	△ 5,324 百万円	2,994 百万円
⑤合計（③+④）	△ 3,894 百万円	△ 4,249 百万円
⑥前払年金費用	1,445 百万円	1,261 百万円
⑦退職給付引当金（⑤-⑥）	△ 5,339 百万円	△ 5,510 百万円

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
①勤務費用（注）2	1,120 百万円	1,686 百万円
②利息費用	419 百万円	376 百万円
③期待運用収益	△ 174 百万円	△ 142 百万円
④数理計算上の差異の費用処理額	377 百万円	431 百万円
⑤過去勤務債務の償却	- 百万円	- 百万円
⑥退職給付費用（①+②+③+④+⑤）	1,742 百万円	2,351 百万円

(注)1. 上記退職給付費用以外に、特別退職金 34 百万円（前連結会計年度 194 百万円）を支払っており、特別損失として計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の給付費用は①勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
②割引率	主として 2.0%	主として 2.0%
③期待運用収益率	主として 2.0%	主として 2.0%
④数理計算上の差異の処理年数	主として 10 年	主として 10 年
⑤過去勤務債務の処理年数	1 年	1 年

9. 税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
(繰 延 税 金 資 産)		
たな卸資産未実現利益	137 百万円	457 百万円
固定資産未実現利益	420 百万円	420 百万円
未払事業税	135 百万円	180 百万円
賞与引当金	541 百万円	519 百万円
退職給付引当金	5,463 百万円	5,310 百万円
役員退職慰労引当金	317 百万円	308 百万円
たな卸資産評価損	121 百万円	154 百万円
税務上の繰越欠損金	460 百万円	999 百万円
その他の他	<u>1,791 百万円</u>	<u>1,988 百万円</u>
繰延税金資産小計	9,388 百万円	10,338 百万円
評価性引当額	<u>△ 1,575 百万円</u>	<u>△ 1,817 百万円</u>
繰延税金資産合計	7,812 百万円	8,521 百万円
(繰 延 税 金 負 債)		
退職給付信託設定益	3,289 百万円	3,289 百万円
固定資産圧縮積立金	142 百万円	141 百万円
特別償却準備金	12 百万円	13 百万円
その他有価証券評価差額金	9,491 百万円	4,055 百万円
その他の他	<u>1,343 百万円</u>	<u>1,287 百万円</u>
繰延税金負債小計	<u>14,279 百万円</u>	<u>8,787 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>△ 6,467 百万円</u>	<u>△ 265 百万円</u>

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
流動資産－繰延税金資産	1,362 百万円	1,404 百万円
固定資産－繰延税金資産	1,785 百万円	1,656 百万円
固定負債－繰延税金負債	9,615 百万円	3,326 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
法 定 実 効 税 率	40.6%	40.6%
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.6	△ 0.6
住民税均等割等	0.6	0.8
海外連結子会社の税率差異	0.5	△ 0.2
評価性引当額	△ 2.7	△ 4.1
試験研究費の税額控除	△ 0.8	△ 1.4
連結調整勘定償却額	△ 2.0	△ 2.3
その他の他	<u>1.7</u>	<u>△ 2.3</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>38.3%</u>	<u>31.7%</u>

10. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度

(単位 百万円)

(自平成17年4月 至平成18年3月)	工業機材	食 器	電 子	セラミック・ マテリアル	環 境 エンジニアリング	計	消去又 は全社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	44,235	20,954	11,490	25,893	20,632	123,206	-	123,206
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	37	56	0	1,101	436	1,631	(1,631)	-
計	44,272	21,011	11,490	26,995	21,068	124,838	(1,631)	123,206
営業費用	37,736	20,318	10,811	23,572	19,407	111,846	3,000	114,846
営業利益	6,536	693	679	3,423	1,660	12,992	(4,632)	8,360
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資 産	31,379	18,653	8,942	28,772	15,315	103,063	40,369	143,433
減 価 償 却 費	1,090	630	484	785	167	3,158	287	3,445
資 本 的 支 出	1,277	458	629	598	200	3,163	248	3,412

前連結会計年度

(単位 百万円)

(自平成16年4月 至平成17年3月)	工業機材	食 器	電 子	セラミック・ マテリアル	環 境 エンジニアリング	計	消去又 は全社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	42,561	21,300	11,221	26,367	16,864	118,314	-	118,314
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	88	44	0	1,099	408	1,642	(1,642)	-
計	42,650	21,345	11,221	27,467	17,273	119,957	(1,642)	118,314
営業費用	36,912	20,774	10,700	23,687	16,372	108,447	2,940	111,387
営業利益	5,737	570	520	3,780	901	11,510	(4,583)	6,927
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資 産	30,512	19,599	8,030	28,512	10,585	97,239	31,048	128,287
減 価 償 却 費	1,020	690	479	819	164	3,174	271	3,445
資 本 的 支 出	1,272	415	397	679	137	2,902	591	3,493

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、当社の事業部単位により区分しております。

2. 各事業区分の主要製品の名称

事 業 区 分	主 な 製 品
工 業 機 材	研削砥石、ダイヤモンド工具、CBN工具、ドレッサ、研磨布紙、研削・研磨関連商品（研削油、バレル等）
食 器	陶磁器食器、クリスタルガラス食器、金属食器、メラミン食器、その他食器関連製品、装飾・美術品等
電 子	蛍光表示管及び同モジュール、大型高精細印刷技術応用製品等
セラミック・マテリアル	電子用ペースト、厚膜印刷回路基板、ファインセラミックス、セラミック資材（石膏、水金、転写紙等）、デンタル関連商品、セラミック原料、電子部材等
環 境 エ ン ジ ン ー ア リ ン グ	遠赤外線ヒーター及び応用装置、高能率焼成炉、スタティックミキサー及び応用装置、濾過装置、光触媒脱臭装置、研削機械、パルプモールド製品・型・製造装置、耐火物等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は親会社の一般管理費用であります。
 当連結会計年度 4,697 百万円
 前連結会計年度 4,843 百万円
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、主に親会社での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
 当連結会計年度 40,505 百万円
 前連結会計年度 31,184 百万円

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度

(単位 百万円)

(自平成17年4月 至平成18年3月)	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	その他 の地域	計	消去又 は全社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	105,672	12,465	2,495	2,107	465	123,206	-	123,206
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	10,840	62	423	2,329	3	13,660	(13,660)	-
計	116,513	12,528	2,918	4,437	469	136,866	(13,660)	123,206
営業費用	108,610	12,162	2,782	4,462	455	128,473	(13,627)	114,846
営業利益又は営業損失(△)	7,902	365	136	△25	13	8,393	(33)	8,360
II 資 産	98,059	6,055	1,468	3,562	470	109,615	33,817	143,433

前連結会計年度

(単位 百万円)

(自平成16年4月 至平成17年3月)	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	その他 の地域	計	消去又 は全社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	100,661	12,536	2,227	2,381	507	118,314	-	118,314
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	10,576	57	406	1,902	2	12,945	(12,945)	-
計	111,238	12,594	2,634	4,284	509	131,260	(12,945)	118,314
営業費用	105,130	12,210	2,570	4,195	492	124,599	(13,212)	111,387
営業利益	6,108	383	63	88	17	6,660	266	6,927
II 資 産	94,130	5,254	1,296	3,226	442	104,350	23,937	128,287

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米 州 … アメリカ、カナダ
 (2) 欧 州 … イギリス、ドイツ
 (3) ア ジ ア … スリランカ、フィリピン、タイ
 (4) その他の地域 … オーストラリア

3. 消去又は全社項目に含めた全社資産の金額は、主に親会社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)であります。

当連結会計年度 35,691 百万円
 前連結会計年度 26,012 百万円

(2) 海外売上高

当連結会計年度（自平成17年4月 至平成18年3月）

（単位 百万円）

	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 域	計
I 海外売上高	14,195	3,371	17,833	808	36,208
II 連結売上高					123,206
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	11.5%	2.7%	14.5%	0.7%	29.4%

前連結会計年度（自平成16年4月 至平成17年3月）

（単位 百万円）

	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 域	計
I 海外売上高	14,013	2,917	18,392	731	36,055
II 連結売上高					118,314
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	11.8%	2.5%	15.6%	0.6%	30.5%

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米 州 … アメリカ、カナダ
- (2) 欧 州 … イギリス、ドイツ
- (3) ア ジ ア … 韓国、台湾、中国
- (4) その他の地域 … オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

11. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

12. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の名称	生産高(百万円)	前期比(%)
工業機材事業	39,048	104.6
食器事業	12,135	98.3
電子事業	10,903	99.8
セラミック・マテリアル事業	19,025	104.5
環境エンジニアリング事業	10,653	131.0
合計	91,766	105.5

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
工業機材事業	44,453	104.0	5,502	104.1
食器事業	20,781	99.6	1,419	89.1
電子事業	11,582	101.8	3,443	102.7
セラミック・マテリアル事業	25,908	97.3	2,905	100.5
環境エンジニアリング事業	21,776	105.2	11,488	111.1
合計	124,502	101.8	24,759	105.5

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の名称	売上高(百万円、%)	前期比(%)
工業機材事業	(8,073) 44,235	(99.4) 103.9
食器事業	(9,149) 20,954	(102.8) 98.4
電子事業	(7,537) 11,490	(102.6) 102.4
セラミック・マテリアル事業	(5,583) 25,893	(85.9) 98.2
環境エンジニアリング事業	(5,864) 20,632	(113.1) 122.3
合計	(36,208) 123,206	(100.4) 104.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. () 内の数字は内書で海外売上高及び海外売上割合であります。

13. 1株当たり情報

	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
1株当たり株主資本	514 円 05 銭	438 円 10 銭
1株当たり当期純利益	33 円 50 銭	26 円 43 銭

(注) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。